

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	外国人障害者特別給付金				事業番号	011-153	
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害支援課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
2	関連計画			第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画				
3	事業開始年度			平成 5 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度
4	実施根拠			堺市外国人重度障害者特別給付金支給要綱				

事業の概要

5 事業の実施主体		本庁、各区						
6 事業の対象		国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に、日本国内に居住地登録をし、かつ、同日前に20歳に達していた外国人又は外国人であった者で、障害基礎年金等を受けることができない身体障害者手帳1・2級又は療育手帳Aを所持する重度障害者					対象数	単位
							—	—
7 事業の目的		障害基礎年金等を受けることができない重度の障害を有する外国人の福祉の増進を図る。						
8 事業内容		受給者に対して月額2万円（年間24万円）を支給する。 ・受給者数0人（令和8年3月末現在）						
※国・府の基準より上回って実施した内容		—						
9 主な支出先		受給者						
10 公民連携・協働事業		—						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	障害基礎年金等を受けることができない 重度の障害を有する外国人の経済的な 安定を図る						
	当該目標を設定した理由	障害基礎年金等を受けることができない重度の障害を有する外国人の経済的な安定を図ることで、福祉の増進に繋がるため。					
	目標に対する実績	受給者 0 人のため実績なし					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	受給者数	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	—	—	—	
			実績値	1	0		
		達成率	—	—			
	当該指標を選定した理由	受給者に対して給付金を支給することにより、障害基礎年金等を受けることができない重度の障害を有する外国人の経済的な安定を図ることができると考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	本事業は、要件を満たす対象者に対し手当を支給する事業であり、数値化した目標を設定するのは困難なため、目標値は設定に なじまない。						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	外国人障害者特別給付金	事業番号	011-153
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	240	240	240	0	0
	財 国支出金	0	0	0	0	0
	源 府支出金	1	1	1	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	239	239	239	0	0
14	人件費（b）	405	405	420	840	0
15	年間経費（c）=(a)+(b)	645	645	660	840	0

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	外国人重度障害者特別給付金	決算	予算	0	0		決算	予算		
				0	0					
		決算	予算				決算	予算		
		決算	予算				決算	予算		
		決算	予算				決算	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
			1	0
17	① 受給者	人	645	840
	② 上記①にかかる年間経費	千円	645,000	—
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位		
算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和7年度中に受給者数が0名になったが、前年度以前分の返還事務が発生した。対象者が少数のため人件費を含む単位当たり経費が大きく見えてしまうが、事業を行うに当たり一定の事務が必要となるためであり、必要な経費である。 なお、当事業は国民年金制度により障害基礎年金等を受けることができない重度の障害を有する外国人を救済する事業であり、また、大阪府下の全市町村が同水準で実施している事業である。そのため、令和8年度以降も年度途中に対象者が転入してきた際には予算を措置する必要があり、事業の継続が必要なものとする。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、国民年金制度の改正が行われた昭和57年1月1日前に20歳に達していた外国人で、障害年金を受けることができない重度障害者に対し給付金を支給しており、障害者に対する支援に寄与している。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	本事業は、国民年金制度により障害基礎年金等を受けることができない重度の障害を有する外国人を救済する事業であり、また、大阪府下の全市町村が同水準で実施している事業であるため、必要性・有効性が高いものとする。
	有効性	■ 高い □ 低い	